

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動及び「コロナ禍における原油価格・物価高騰」対応するため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的として地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付するものです。

2. 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額と国の補助事業等の地方負担分の算定額の合計額です。

3. 本町の交付限度額

(1)通常分	149千円
重点交付金分（低所得世帯支援枠を除く）	37,595千円
重点交付金分（低所得世帯支援枠）	31,135千円

3. 交付金を活用した事業

令和5年度実施分												
計画書 No.	担当課	事業名	目的	実績	対象	事業費		実施期間	計画上の 成果目標	効果検証	備考 ※その他財源の内訳	
						交付金	その他財源					
1	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援をおこなうことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯に30千円を配布 配布対象世帯数 919人 給付率100%	R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	27,570,000	27,570,000	0	R5.8.9 ~ R6.3.14	給付率100%	新型コロナウイルス感染症流行渦における物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。	
2	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付事業(事務費)	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援をおこなうことで、低所得の方々の生活を維持する。	システム改修委託料、郵便料金、会計年度任用職員人件費(1人分)を支出	R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	3,831,287	2,434,000	1,397,287	R5.4.17 ~ R6.3.13	給付率100%	新型コロナウイルス感染症流行渦における物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。	一般財源:397,287 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業×ニュー分):1,000,000
9	まちづくり課	地域振興券事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、世帯の収入が減少している中、加えて電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う経済負担が増加したことで住民の生活が厳しくなっている。経済負担の一助として、町民に対して、町内で使用できる地域振興券を配布することにより、住民生活を支援し、地域経済活性化を図る。	町民1人4,000円の地域振興券を配布。 配布人数 6,212人(配布率99.6%) 地域振興券換金額 24,107千円	住民全般	26,242,504	22,985,000	3,257,504	R5.6.30 ~ R6.2.21	給付率100%	全配布地域振興券24,848,000円分中が97.0%が換金された実績値から町内消費された効果が数値として把握でき、町民、町内事業者に経済的効果がありました。	一般財源:1,257,504 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業×ニュー分):2,000,000
10	教育委員会事務局	給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、世帯の収入が減少している中、加えて電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、子育て世帯の負担が増加していることから、給食費を無償化することにより経済負担の一助にもらうことを目的とする。	学校給食費を無償化(無償化率100%)	幼稚園、小中学生	12,840,104	12,840,000	104	R5.12.25 ~ R6.3.29	無償化率100%	新型コロナウイルス感染症流行渦における物価高騰に伴い、子育て世帯の経済負担が増加していることから、給食費を無償化することにより経済負担の一助とすることができたと考える。	一般財源:104
11	教育委員会事務局	学校給食食材価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加えて電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、給食食材の価格が高騰し、現行の給食費では従前の水準を維持することができない状況にある。従前の水準を維持し、児童生徒等に栄養バランスのとれた食事を提供することで心身の健全な発達に資することを目的とする。	牛乳及び一般物資における物価上昇に対する経費(物価上昇率14%)	幼稚園、小中学生	1,624,566	1,620,000	4,566	R6.3.29 ~ R6.3.29	令和5年度幼児、児童及び生徒数427人に対して、一人当たりの負担額に換算して、4,000円/年の給食費負担を抑制	新型コロナウイルス感染症流行渦における物価高騰に伴う、牛乳や一般物資購入経費の上昇による給食費価格引き上げを抑制できたと考える。 (1人当たりの負担抑制額 3,787円)	一般財源 4,566